

**京都府議会 2017 年 2 月定例会**

本庄 孝夫議員の議案討論	・ ・ ・ ・ ・	1
西脇いくこ議員の意見書討論	・ ・ ・ ・ ・	5

●京都府議会 2017 年 2 月定例会予算特別委員会で、日本共産党の本庄たかお議員、西脇いくこ子府議が行なった討論を紹介します。

**議案討論**

**本庄 たかお議員 (日本共産党・京都市山科区)**

**2016 年 3 月 22 日**

日本共産党の本庄孝夫です。議員団を代表して討論を行います。

はじめに、一言申し上げます。京都府立医科大学付属病院が生体腎移植手術を受けた暴力団幹部の収監をめぐる、検察庁に虚偽の病状を記した文書を提出したとされる件について、過日、府公立大学法人調査委員会ならびに府外部調査委員会が設置され、検証が始まりました。府民の信頼を根本的に損なう重大事態の中でも、教職員の皆さんがそれぞれの職務に専念し、府民の命を守るためにご奮闘いただいていることに感謝するとともに、「学問の府」として、公立大学法人が自浄能力を発揮され、真相の徹底解明と信頼回復に全力をあげていただくよう要望します。また、暴力団など反社会的団体との関係を遮断するための基本方針を定め、患者さんや教職員の安全第一の組織的対応の確立などの体制整備を求めるものです。

それでは議案についての討論に移ります。

第 1 号議案「平成 29 年度京都府一般会計予算」、第 13 号議案「平成 29 年度京都府水道事業会計予算」、第 21 号議案「京都府府税条例等一部改正の件」、第 22 号議案「京都府職員定数条例一部改正の件」、第 23 号議案「京都府附属機関設置条例一部改正の件」、第 25 号議案「京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件」、第 89 号議案「財産取得及び権利放棄の件」の 7 件に反対し、その他の議案に賛成するものです。

まず、第 1 号議案「平成 29 年度京都府一般会計予算」についてです。反対理由の第 1 は、知事の「共生社会」論によって、自治体本来の在り方を転換させようとしていることです。

知事は、2 月定例議会の施政方針で 40 年の自民党政政と山田府政により、ハード面とソフト面での「基盤となる施策ができ上がりつつある」としながら、あたかも「少子高齢化」と「格差」の課題が自然に生じたかのように述べ、これからは「共生社会の実現」を掲げると表明しました。

しかし、この「共生社会の実現」は、自民党政権のもとで新自由主義的な経済政策と「アベノミクス」によって、所得、資産などあらゆる分野で格差と貧困が広がり、社会と経済の危機を深刻にしていることには目を向けていません。その結果、事業の選択と集中をいっそうすすめ、一部の成果の見える団体等への支援に重点化し、府民の暮らしの底上げ支援や直接支援という自治体本来のあり方を転換するものとなっています。

そして、子どもの貧困対策では、「子ども食堂」などへの運営支援として NPO や福祉団体への個別の対策への補助にとどまっています。貧困と格差の広がりが子どもに大きな影響を与えているもとの、「見えない貧困」の実態をつかむ調査が必要であるにも関わらず、本府では要保護や準要保護世帯、母子・父子世帯への調査という一部にとどまり、貧困世帯が具体的にどのようなことに困っているかを、全面的に把握するものとなっていません。沖縄県のように、子どもの食生活や健康状況、保護者の就労や家計と公共料金の支払い、通塾率といった踏

み込んだ独自調査こそ求められます。全国で広がっている子どもの医療費無料化の拡充や、全員制の温かい中学校給食の実施、給食費の無償化や就学援助の拡充や前倒し支給などの底上げ支援策こそ求められています。

第2に、知事は「財政が大変」としながら、新しい民間の儲けを最優先する巨大プロジェクトなどで府民への膨大な負担を押し付けようとしていることです。

予算案では、リニア新幹線や北陸新幹線の南部への推進費を計上するなど、今後も府民に膨大な負担を強いるものとなっています。加えて、民間委託やPFI、コンセッション方式など、新しい民間の儲けを最優先する手法の導入も計画されています。不要不急な巨大プロジェクトや「公」の仕事を民間の儲けの対象にするやり方は見直すべきです。

北陸新幹線の南部延伸では、概算建設費が2兆1000億円と見込まれ、府民の負担が増え、「松井山手駅」の地元の京田辺市をはじめ関係自治体の財政負担、JR奈良線など並行在来線の問題などは何一つ明らかになっていません。

第3に、「地方創生」と称する予算が持続可能な地域づくりに負担と矛盾を広げている問題です。

知事は、安倍政権の「地方創生」関連予算を全国一積極的に活用し、観光偏重の「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」などを進めています。事実上、短期間でイベントを軸とした予算を地域におしつけるやり方では、地域の再生など持続可能な地域づくりにいっそうの負担と矛盾をもたらすこととなります。しかも、集中的な予算措置の期間が過ぎると、今度は観光DMOをつくり、民間参入により地域に観光での自立を迫るものとなっています。

京都版CCRCについては、12月の補正予算で左京区大原の法人1か所に3億円を支援し、来年度予算では運営費900万円を計上しています。健康づくりに200万円、プレイベントで450万円、残りはシンポジウムを開催することですが、予算委員会の書面審査では、この事業は一か所のみ、あくまでモデル整備にしか過ぎないことが明らかとなりました。

第4に、深刻な地域経済を立て直し、中小企業と雇用を守る必要な対策が行なわれていないことです。

知事は、「200億円の税収減が見込まれる」とし、「警戒感を持って慎重な予算編成を行なった」と述べました。しかし、そもそも「アベノミクス」により、景気が落ち込み、中小企業が多数を占める京都経済が厳しくなり、給与所得が下がり、雇用の不安定化などが進んでいるもとの、その解決のための内発的な税源涵養策こそ、税収確保という点でも重要です。

中小企業会館の機能を経済センターへ移す問題ですが、中小企業会館はこれまで中小企業団体と京都府の出捐金で作った財団法人中小企業センターへ無償貸与することで、中小企業支援をはかってきました。多くの中小企業団体が事務所を構え、中小企業振興の砦として活用されている中小企業会館は、大企業も含めた個々の企業の経営支援を柱に据えた経済センターとは異なった役割があり、今も必要とされています。中小企業会館の存続と機能を強化することが求められています。

また、移転によって現在の家賃の2倍～3倍の案が示され、財政規模の小さな団体から「入居できない」との声が上がっており、全ての団体が入居できる条件とすべきです。

第5に、国いなりとトップダウンによる府政運営があまりにも強引にすすめられ、府民の声が無視されていることです。

昨年6月から9月にかけて近畿中部防衛局からの連絡で、自衛隊福知山駐屯地射撃場での米軍実弾射撃訓練計画が進められました。知事は、福知山駐屯地の射撃場を日米共同使用することについて、11月14日に「誠実に対応するとの回答を得た」として事実上の了承をしましたが、「日米合同委員会」の訓練計画の承認は、6日も前の11月8日に行なわれていました。「これで本当に府や市が国に要請したことが守られるのか」と批判が上がるのは当然です。

福島原発事故から6年が経ち、国がすすめる避難指示解除と賠償の打ち切り、除染の不徹底などが被災者に新たな苦しみを押し付けています。若狭湾の原発群から5キロ圏に入る京都府の知事として、「府民の安全安心が最優先」とするなら、「原発再稼働は許さない」立場に立つことこそが求められています。住宅無償提供の打ち切りに対して、国への要望と府独自の無償提供の継続へ踏み出すべきです。

亀岡スタジアム建設では、予算を計上した知事の行政運営には極めて重大な問題があります。建設予定地一帯は水害の常襲地であり、洪水の被害が拡大する危険性が指摘されている場所です。また、建設予定地の公募条件は「自治体からの無償提供」という自ら決めたルールを壊し、13億円もの財政負担を府民に押しつけるものです。そして、予算提案に間に合わせるための強引な手法です。アユモドキの保全に必要な地下水への工事の影響の問題で、環境保全専門家会議と公共事業評価第三者委員会から府のやり方に厳しい批判が出され、工事着工には追加調査と専門家会議の同意が必要と結論付けました。さらに、地元商店街や地域経済に重大な影響を与える「にぎわい・活性化」という名の大規模商業施設や観光資本呼び込み計画や、府として説明会を一回も開催せず、説明責任を果たしていないことなど、公共事業の在り方としても重大な問題です。

第6に、京都府教育委員会が丹後通学圏の高校再編・統廃合計画を強行決定したことです。

3月9日の教育委員会では、教育委員からは、「学舎制に賛成は16.9%にしか過ぎないとあるが、これは本当ですか」と、保護者からの「学舎制」への支持が少ないことへの驚きや、「学舎制というものは、まだ理解されていない部分がある」などの懸念の声が相次ぎました。

さらに、保護者「アンケート」で「分校統合」は一切触れられず、保護者や住民の合意抜きの見切り発車であり、京丹後市議会や与謝野町議会の「地域住民の声を聴き、丁寧な説明をすること」などの全会一致の意見書にも背を向けました。広域な地域で、交通の利便性が低い丹後地域には相応しくない再編計画を、住民無視でわずか9か月での強行は断じて許されません。

以上の諸点により第1号議案には反対です。

第13号議案については、市町からは料金の低廉化、建設負担水量の低減が求められているにもかかわらず、見直しが行なわれておらず、過大な供給水量が市町の水道会計を圧迫し、住民への高い水道料金の要因となっています。現在、府営水道ビジョンの中間改定に向けた検討が、府営水道事業経営審議会ビジョン検討部会で進められています。広域化として事業統合や企業団方式などを市町に押しつけるべきではありません。

第21号議案については、法人住民税の税率を引き下げ、国税である地方法人税の税率を引き上げ、地方交付税の原資とすることが含まれています。政府は、「偏在性の少ない、安定的な地方税財政を構築する」などとして、消費税増税と地方消費税率の引き上げをすすめ、消費税を地方財政の軸にしようとしてきました。また、東京など大都市と地方の財政格差を埋めるとして、法人住民税を「地方法人税」として国税に取り上げ、地方交付税で地方に配分するとしてきましたが、消費税増税で自治体の財政格差を広げておきながら、これを是正するとして地方の自主財源を取り上げるやり方は本末転倒です。自治体間の税収格差の是正は、地方交付税の財源保障と財政調整の両機能を強化することでなされるべきであります。

また、エコカー減税の延長も含まれていますが、実質的に大企業の販売促進に寄与するものになっており、問題です。

第22号議案については、これまで20年にわたり、職員定数5015人が維持されてきましたが、この間、正職員の削減と非正規職員への置き換えがすすめられ、現在の定数に比べ約1000人もの正規職員を減らして4110人とするものです。

長時間労働の解決や増え続ける児童虐待対応など、社会的にも抜本的な定数増が求められているなかでの定数減は、削減された職員の実態に定数を合わせるというもので本末転倒です。職員のいのちと健康、府民サービスに対する知事の責任が問われるものです。

働き方改革で問われているのは、長時間労働の規制とそのための条件整備です。神奈川県では来年度「超過勤務解消」という内容で 20 名を超す定数を本庁職場などに超過実績に応じて配分しています。また、増え続け深刻化する児童虐待への対応は待ったなしです。千葉県では、児童福祉士、児童心理士等を毎年度 40 人程度増員すると打ち出しています。そして、女性の活躍推進が重要課題とされていますが、職場で産・育休を取得された際の正規職員の代替職員配置は、ほとんどが臨時職員での対応となっており、問題です。

第 23 号議案については、2018 年度に予定されている国民健康保険の都道府県化に備えて、新たに京都府国民健康保険運営協議会を設置するものであります。これにより、府は市町村ごとの納付金、標準保険料率等を決定することになりますが、市町村の権限が残されるとはいえ、納付金圧力の下で、保険料の引き上げ、実情を無視した徴収などが行われることが懸念されています。そもそも国保の都道府県化は、国の医療費削減政策のもと、都道府県みずからがすすんで医療費削減に取り組む仕組みづくりを狙ったものであり、国民が必要な医療を受ける権利を保障するものではありません。よって、反対です。

第 25 号議案については、すでに市町村に委託している精神通院医療に係る事務を、マイナンバー法実施により市町村に権限事務がなければ支給事務が行なえなくなるため、市町村に権限移譲しようとするものです。そもそもマイナンバー制度は、国民の税と社会保障の情報を国が掌握し、徴税強化や社会保障給付の抑制手段に使うことが導入の狙いであり、反対です。

第 89 号議案については、これまで京都府や京都市は、阪神高速道路公団が建設することによって「府や市の財政負担が少なくて済む」と説明してきましたが、「建設工事先にありき」のもと、相次ぐ工法の変更や契約変更などにより建設費が膨張しました。さらに、過大な通行量予測による計画が破たんし、府・市合わせて出資金だけでも 226 億円もの税金を投入しながら、債権を放棄するものであり、反対です。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

## 知事提出議案のうち日本共産党が反対した議案

番号		月日	結果	共産	自民	民進	公明	維新
第1号	平成29年度京都府一般会計予算	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第13号	平成29年度京都府水道事業会計予算	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第21号	京都府府税条例等一部改正の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第22号	京都府職員定数条例一部改正の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第23号	京都府附属機関設置条例一部改正の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第25号	京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第56号	副知事の選任について同意を求める件	2月24日	同意	保留	○	○	○	○
第89号	財産取得及び権利放棄の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第91号	教育委員会教育長の任命について同意を求める件	3月22日	同意	保留	○	○	○	○

※その他の議案は京都府議会ホームページをご覧ください。

日本共産党の西脇いく子です。議員団を代表しまして、ただ今議題となっております 16 意見書案、及び 5 決議案のうち、民主党提案の「テロ等組織犯罪準備罪に関する慎重な議論を求める意見書案」及び 3 会派提案の「水素ステーションの整備促進を求める意見書案」に反対し、他の意見書案には賛成の立場から討論します。

はじめにわが党提案の「共謀罪」法を創設させないことを求める意見書案についてです。

安倍政権が今国会に「テロ対策」の名目で出そうとしている「共謀罪」法案は、実際の犯罪行為がなくても、「相談や計画をした」というだけで処罰できるというものであり、“内心を取り締まるのか”という強い反対の前に、これまで 3 回も廃案に追い込まれたものです。何が「共謀」にあたるか判断するのは捜査機関であり、組織的犯罪集団の定義も、事実上、警察などの判断にゆだねられます。労働組合や市民団体、民間企業など一般市民も処罰対象になりうるものが明らかになっており、まさに現代版治安維持法そのものです。

今年 1 月 20 日には、共謀罪法に反対する国会内の集會に民進党、共産党など野党 4 党も参加。全国 37 の弁護士会が共謀罪の国会提出に反対する声明を発表し、大学教授ら刑事法研究者 142 名の反対声明が発表されるなど、共謀罪法案への批判は急速に広がっています。

わが国はすでに、テロ防止のための 13 の国際条約を締結し、57 の重大犯罪について、未遂より前の段階で処罰できる国内法を整備しています。東京五輪の「テロ対策」という口実で国民を欺き、思想・内心を取り締まる違憲の法律を成立させようというのは、極めて悪質です。

なお、民進党提案の「テロ等組織犯罪準備罪」に関する慎重な議論を求める意見書案についてですが、これは、安倍政権の「テロ等組織犯罪準備罪」を前提としたものであり反対です。

次に「すべての原発の稼働を断念し、廃炉の手続きに入ることを求める意見案についてです。

東京電力福島第一原発事故から 6 年を経過しましたが、福島ではいまだに 8 万人を超える方々が、不自由な避難生活を余儀なくされています。ところが、安倍首相は、東日本大震災の追悼式の式辞で、原発事故という言葉を使いませんでした。原発再稼働や原発輸出をすすめるために、原発事故を終わったことにして、福島を切り捨てることは許せません。一方、原子力規制委員会は、申請のあった原発再稼働と老朽原発の運転延長をすべて承認し、福島原発事故で崩壊した「原発安全神話」を復活させようとしています。原発が、いかにコストがかかるか、ということもはっきりしました。

今こそ、「原発ゼロ」の政治決断を行い、すべての原発の稼働を断念し、廃炉の手続きに入るべきです。

次に、若者の雇用改善を求める意見書及び決議案と「大学の学費・奨学金の負担軽減を求める意見書案」についてです。

一昨年からの京都で、学費・奨学金、ブラックバイトの実態告発と問題解決を求めて活動している LDA-KYOTO のみなさんが、昨年に引き続き 470 人の実態アンケートを集め、3700 人の署名を添えて今議会に請願を提出されました。昨年とあわせて 1 万 2000 筆にもなる府民の願いが示されています。この実態アンケートでも、京都ブラックバイト対策協議会のアンケートでも、生活費、授業料、家賃のための長時間バイトと、その中で広がるブラックバイトの実態が浮き彫りになっています。同時に、正規でも非正規でも、サービス残業の常態化やタイムカード無しなど、違法脱法な働き方を訴える声が溢れています。

こうした中、国では企業への指導監督の強化や、給付制奨学金の創設が進められています。しかし、ブラックな働き方が一部の問題ではなくなっており、学生の 2 人に 1 人が奨学金を借りている中で、指導監督の強化や極めて限定的な給付制奨学金では、全く間尺にあっていないというのが実態です。

また、本府も就業・奨学金返済一体型支援制度を予算化していますが、奨学金返済の支援制度を中小企業が持つことが必要となっており、奨学金返済に苦しむ若者を直接支援するものとはなっていません。

対策を抜本的に強化し、根絶宣言やブラックな働き方をなくするための条例の整備など、あらゆる手を尽くすことが求められています。

次に「長時間労働の固定化につながる労働基準法改悪に反対する意見書案」についてです。過労死・過労自殺の労災認定は、2015年度で189件にもものぼっています。長時間労働は、働く人の身体と心を傷つけ、家族や子育て、地域社会など日本社会の健全な発展にも大きな妨げになっています。ところが、安倍政権の「働き方改革」は、月100時間・年720時間という過労死水準の残業を合法化し、「残業代ゼロ」制度の導入をめざすもので、長時間労働を固定化し悪化させるものです。昨年11月、野党4党で「長時間労働規制法案」を再提出し、わが党独自にも、残業時間を例外なく大臣告示の「週15時間・月45時間・年360時間以内」に規制し、割増残業代の支払い強化を行なうこと~~を~~、パワーハラスメントへの適切な法規制および、違法行為への監視体制と社会的制裁の強化などを盛り込んだ「長時間労働を解消し、過労死を根絶するための緊急提案」を発表しました。長時間労働や過労死を根絶するためにはこういった抜本的な改革こそ必要です。

次に「医療・介護の制度改悪と国民負担増の中止を求める意見書案並びに、京都府独自の「介護職員処遇改善交付金」制度の新設を求める決議案」についてです。

安倍内閣は、2017年度に医療・介護の更なる制度改悪と国民負担増を推し進めようとしています。75歳以上の後期高齢者医療では、4月から低所得者に対する保険料の軽減措置が縮小され、府内で3万4000人の高齢者を直撃します。8月からは、医療でも介護でも負担上限額が引き上げられ2018年3月からは、介護保険の利用料負担も一定の所得のある方については、3割負担に引き上げられるなどまさに国民負担増のラッシュです。また、介護職員の給与水準は、全産業平均と比べて10万円低く、介護人材の不足も深刻です。介護報酬の削減の中で介護事業所の経営が困難となっており、2015年度の報酬の処遇改善加算されてもほとんど賃金は増えておらず、来年度の国予算で介護職員について月1万円程度の給与引き上げが行われますが、極めて不十分です。

今こそ国において介護報酬とは別枠で抜本的な給与引き上げを行うための予算措置を行うことが必要であり、京都府として強く国に働きかけるべきであります。

同時に、今議会に、介護分野で働くすべての労働者に対する京都府独自の「介護職員処遇改善交付金」制度の新設を求めて、6681人の署名を添えて提出されています。今日の介護人材不足の深刻な事態の打開するために、京都府としての努力が求められており、府独自の介護職員処遇改善のための交付金制度を創設することが必要です。

次に「中学校給食の実施に関する決議案」ならびに「子どもの医療費助成制度拡充を求まる決議案」についてです。多くの保護者から、中学校における完全給食の実施を求める要望が出されています。府内自治体においても中学校給食導入の検討が始まっているところも少なくありません。向日市や長岡京市で中学校給食導入の検討にむけた昼食の実態調査を行ったなかで、昼食を持参できず、食べられない生徒が複数いることが判明しています。子どもの貧困が深刻になる中、せめて昼食は栄養のあるあたたかい給食をすべての子どもたちに提供すべきです。本府の食育推進計画にも学校給食の重要性が位置づけられており、子どもたちの健やかな発達を保障する上でも、本府の積極的な支援が必要です。

また、子育て世代の所得が伸びない中で、子どもの貧困対策・子育て支援対策としても、子どもの医療費助成制度の拡充はきわめて重要な課題です。府の制度では3歳から中学生卒業までの通院医療費に3千円までの自己負担が必要です。経済的理由で受診を控えるような事態を生じさせてはなりません。厚生労働省は、2018年度から子どもの医療費にかかる国保の減額調整措置を未就学児まで廃止するとしています。これらの財源も活用し、京都府の責任において子どもの医療費助成制度を拡充し、3千円の自己負担をなくすべきです。

次に丹後通学圏の府立高校再編・統廃合計画の撤回を求める決議案」についてです。

京都府教育委員会は、3月9日の定例教育委員会において「生徒減少」を理由とした丹後通学圏の高校再編・統廃合計画の策定を強行しました。その委員会では、配布された資料を見た委員から「学舎制に賛成は16.9%にしか過ぎないが本当ですか」「まだ理解されていない部分がある」など、保護者・住民の合意が進んでいないことへの懸念が出されました。

小中学生の保護者への「アンケート」では、一番多かったのは「本校継続」で、「学舎制」は最も少なく、「今のままの高校を充実してほしい」という願いが圧倒的多数であるという結果が示されました。また、「分校の在り方」については一言も触れられていません。今回の強行決定は、京丹後市議会や与謝野町議会の、「地域住民の声を聴き、丁寧な説明をすること」などの「意見書」をも踏みにじるものです。保護者や住民の願いに背を向け、丹後の子どもたちの未来と地域の在り方に重大な影響を与える問題であり、丹後通学圏の高校再編・統廃合計画の撤回を求める決議への賛同を求めるものです。以上、わが党提案の意見書案および決議案に全ての議員の皆さんの賛同を求めるものです。

次に民進党提案の「地球温暖化対策の推進を求める意見書案」については賛成するものですが、これまで日本政府が原発と石炭火力をベースロード電源とするエネルギー政策を推進し、再生可能エネルギーの普及や低エネルギー社会への取り組みに本腰を入れてこなかったことを改め、再生可能エネルギーへの抜本的な転換こそ必要だということを指摘しておきます。

次に公明党提案の「民泊の運営に係る適切な支援と対策の強化を求める意見書案」についても賛成するものですが、無許可営業など民泊をめぐるトラブルの解消は、喫緊の課題となっており、京都府旅館ホテル生活衛生同業組合も、「安易な緩和は、国民の安全と公衆衛生を守る旅館業法の否定につながるものであると、国に対して国家戦略特区事業に関する要望を提出しておられます。ところが、国が定める予定の「新法案」は、住宅専用地域でも『民泊』を認めるなど規制どころか緩和拡大が盛り込まれていることを指摘しておきます。

最後に3党派提案の「水素ステーションの整備促進を求める意見書案」についてです。

今だ水素ステーション導入については、水素抽出の課程で大量の二酸化炭素が排出されることや製造だけでなく輸送、供給、走行のそれぞれの過程において、人為的な事故を含めた安全性が担保されていないなどの問題が指摘されており反対です。今、取り組むべきは、太陽光や風力発電、バイオマスなど自然エネルギーを生かした発電に本格的に踏み出すことでもあります。以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

平成29年2月定例会議案等議決結果 議決月日(3月22日)

議員提出

意見書案 番号	件名	議決 結果	提案	賛否の状況				
				共産	自民	民進	公明	維新
第1号	過疎地域の追加と過疎対策事業債の対象事業の拡充を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第2号	精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第3号	小児在宅医療を支えるための環境整備を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第4号	指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第5号	海洋ごみの処理推進を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第6号	水素ステーションの整備促進を求める意見書	可決	自民・民進・公明	×	○	○	○	○
第7号	民泊の運営に係る適切な支援と対策の強化を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第8号	無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第9号	「テロ等組織犯罪準備罪」に関する慎重な議論を求める意見書	否決	民進	×	×	○	×	×
第10号	「共謀罪」法を創設しないことを求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第11号	地球温暖化対策の推進を求める意見書	否決	民進	○	×	○	×	×
第12号	医療・介護の制度改悪と国民負担増の中止を求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第13号	すべての原発の稼働を断念し、廃炉の手続きに入ることを求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第14号	大学の学費・奨学金の負担軽減を求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第15号	長時間労働固定化につながる労働基準法改悪に反対する意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第16号	若者の雇用改善を求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
決議案 番号	件名	議決 結果	提案	賛否の状況				
				共産	自民	民進	公明	維新
第1号	京都府立医科大学附属病院における虚偽有印公文書作成及び同行使の疑い事案に係る全容の解明と府民からの信頼回復を求める決議	可決	全会派	○	○	○	○	○
第2号	京都府独自の「介護職員処遇改善交付金」制度の新設を求める決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第3号	子どもの医療費助成制度拡充を求める決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第4号	丹後通学圏の府立高校再編・統廃合計画の撤回を求める決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第5号	中学校給食の実施に関する決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第6号	若者の雇用改善を求める決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×

平成29年2月定例会請願審査結果

受理番号	件名	審議結果	紹介	共産	自民	民進	公明	維新
143	介護分野で働く、全ての労働者に対する京都府独自の「介護職員処遇改善交付金」制度の新設を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
144から 170、172 から175、 178	「共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)」を創設しないことを求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
171の1	学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
171の2	学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
176	就学前までの子どもの医療費の通院無料を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
177	市町村が全員制の温かい中学校給食を実施できるよう府の支援を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×